

財政健全化の中での 新年度予算案

シリーズ
財政再建⑦

～第1回定例会で平成16年度予算案などを提案～

市議会第1回定例会が2月27日に開会し、総額1527億4847万円の平成16年度予算案をはじめとする議案を提案しました。

広報おたるでは、昨年9月号から「シリーズ財政再建」として市の深刻な財政状況とそれを克服するための取り組みについて連載しています。

そこで今回は、大変厳しい財政状況の中で編成された平成16年度の予算案についてお知らせします。



山田市長 市政方針を説明

私は、昨年の市長2期目の就任以来、市政に臨む基本姿勢として、『市民の皆さんの声を大切にしたい、開かれた市政運営の推進』、『市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりの推進』、『財政の健全化を早急に進め、バランスの取れた施策の推進』の三つを掲げ努力してきました。

わが国は、長期にわたり経済活動が停滞しています。しかし、昨年あたりから製造業を中心とした設備投資の増加や、物価も下げ止まり

の傾向があるなど、着実に回復しているとの見方もあります。

現在、国と地方を合わせた

長期累積債務は、平成16年

度末には700兆円を超えるといわ

れています。国では地方自治体の自

立性を強化するため、交付税や補助金の削減、税源移譲など、いわゆる

「三位一体」改革を進めています。

その一方で緊急経済対策の一つとして「都市再生本部」が設置され、先導的な都市再生活動を支援しています。さらに構造改革特区を推進するなど、地域再生推進の基本方針も示されました。

これらの根底にあるものは、国への依存体質を断ち切り、地方自らが

知恵と工夫によって自立しなければならぬということです。

現在、市の置かれている状況は、人口減少、少子高齢化の進行、雇用問題などの課題が山積みとなっており、厳しい局面を迎えています。平成16年度は、「財政健全化」を進めることが最重要課題であり、安定的に持続可能な財政体質を構築するための第一歩となる年です。スリムな組織とスリムな行政をつくり、なんとしても財政再建団体への転落を避けなければなりません。



今回の予算編成は、この

ことを念頭に置き、職員給与費の削減を実施します。また、市民生活

においても、他都市より

もサービスの高い事業の縮小・廃止や一部受益者へ負担を

していただくなど、皆さんへ一層の

ご理解とご協力をお願いするものとなり

ました。このような中で各施策の緊急度、優先度を見極め、少子化、

地域経済活性化、さらには市民生活

に密着した事業に配慮しながら予算計上に努めました。

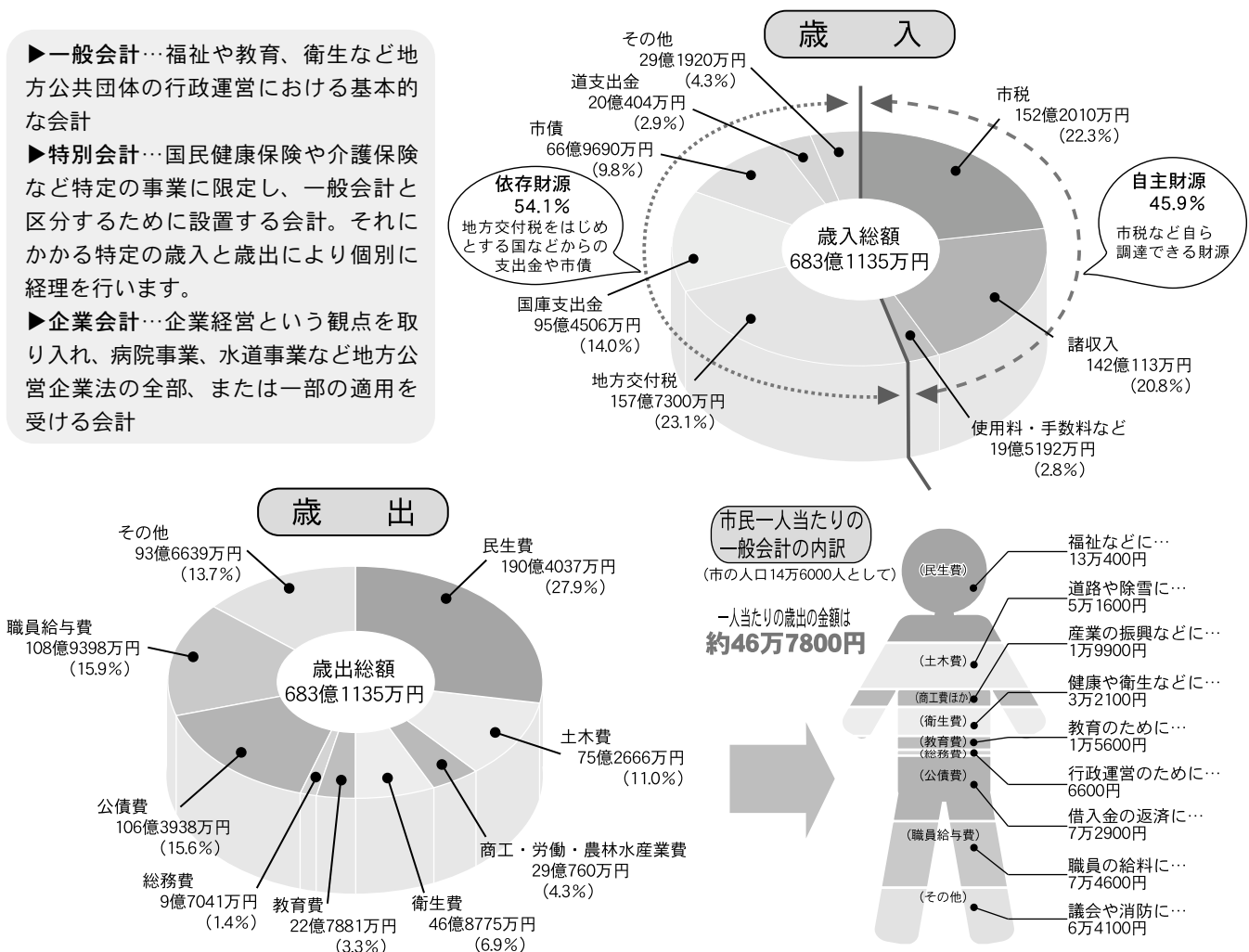
財政が非常に厳しい状況で、今後不足する財源を生み出さなければなりません。「財政健全化」達成に向けて、不退転の決意で臨んでいきたいと思っています。

平成16年度 予算案の概要(一般会計)

▶一般会計…福祉や教育、衛生など地方公共団体の行政運営における基本的な会計

▶特別会計…国民健康保険や介護保険など特定の事業に限定し、一般会計と区分するために設置する会計。それにかかる特定の歳入と歳出により個別に経理を行います。

▶企業会計…企業経営という観点を取り入れ、病院事業、水道事業など地方公営企業法の全部、または一部の適用を受ける会計

厳しい財政状況
予算規模は
1527億4847万円

平成16年度の当初予算案の総額は、一般会計、特別会計、企業会計を合わせ、1527億4847万円です。

ら実施し、事務事業の見直しに取り組みました。

また、財政健全化の検討項目のうち、市民生活に大きな影響を及ぼす事項については、昨年12月の第4回定例会の前に議会に示し、議論を重ねてきました。

一般会計
歳入(収入)の
状況は…

小樽市は、歳入総額に対する自主財源の割合が45・9%と低く、財政基盤は極めて弱いものとなっています。

①市税

市税収入は、長引く景気の低迷と人口流出などにより、平成15年度と比較すると5%、約8億3000万円も減少しています。その内訳は、市民税が3億8000万円、固定資産税・都市計画税が3億8000万円、そのほか、市たばこ税などが7000万円です。市民税の納税者数は、個人が約13000人、法人が59人それぞれ減少すると見込まれています。また、土地および償却資産にかかる固定資産税・都市計画税は減少して

このほか、特別会計では、国民健康保険や介護保険など一部の会計で増加しています。が、合計では1・95%の減となり、また、企業会計ではすべての会計で減少しています。

平成16年度の予算編成にあたっては、例年年末に行っていた作業を前倒しして7月か

平成15年度（一般会計）と比較すると… （一般財源での比較）

★歳入の分析

- （悲しい顔）市の独自収入の減少
- 市税収入
 - 市民税…………… 3 億8000万円減
 - 固定資産税ほか… 3 億8000万円減
 - その他の税…………… 7000万円減
 - その他の収入…………… 2000万円減
- （悲しい顔）国などからの収入の増減
- 三位一体改革による影響
 - 普通交付税など… 5 億2000万円減
 - 補助金…………… 3 億6700万円減
 - 税源移譲により… 2 億5200万円増
 - 他の交付金など… 2 億6500万円減

（悲しい顔）歳入は17億5000万円減少↓

- （悲しい顔）補てん財源の減少↓
- 減債基金
 - … 3 億6000万円減
 - 他会計からの借り入れ
 - … 4 億5000万円減

★歳出の分析

- （悲しい顔）事業費の増減
- 公債費（市債の返済）…………… 2 億7000万円増
 - 北しりべし広域連合負担金… 2 億3000万円増
 - 水道事業会計への償還金…………… 2 億円増
 - 国保会計などへの繰出金…………… 3 億2700万円増
 - 事業の終了など…………… 1100万円減

- （嬉しい顔）財政健全化の取り組みによる効果
- 人件費の削減…………… 11億1400万円減
 - 事務事業の見直し… 5 億5800万円減

（嬉しい顔）歳出は6億5600万円抑制↑

19億400万円の財源不足に…

平成16年度 予算案の概要（その他の会計）

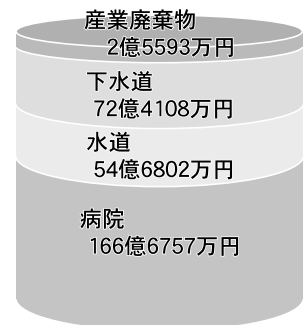
特別会計…548億452万円

港	湾	5 億8360万円
青	果	6072万円
水	産	4217万円
国	保	188億3995万円
交	通	1724万円
土	地	6050万円
駐	車	8317万円

老	人	保	健	217億3086万円
住	宅			16億2555万円
簡	易	水	道	1 億3115万円
介	護	保	険	112億7179万円
融	雪	施	設	3 億4582万円
物	品	調	達	1200万円

※中央通土地区画特別会計は、事業終了に伴い廃止

企業会計…296億3260万円



一般会計 歳出(支出)の 状況は…

議により、財源不足の解消に取り組んできました。この効果は、平成16年度予算案にも大きく反映し、歳出の抑制を図ることができました。

①職員給与費（人件費）
退職者不補充による職員数の削減や市独自の給与の削減、各種諸手当の廃止・削減、さらに各種委員会委員や嘱託員

市では、平成9年度から開始した「行政改革実施計画」と平成14年2月に設置した「財政健全化緊急対策会

いますが、逆に家屋については増加を見込んでいます。

②地方交付税・国庫支出金など「三位一体」改革による影響で約6億3500万円の減少を見込んでいます。これは普通交付税などの見直しにより5億2000万円の減少、市立保育所の運営費など国からの補助金の削減により3億6700万円の減少、所得譲与税の税源移譲により2億5200万円の増加を計上したものです。

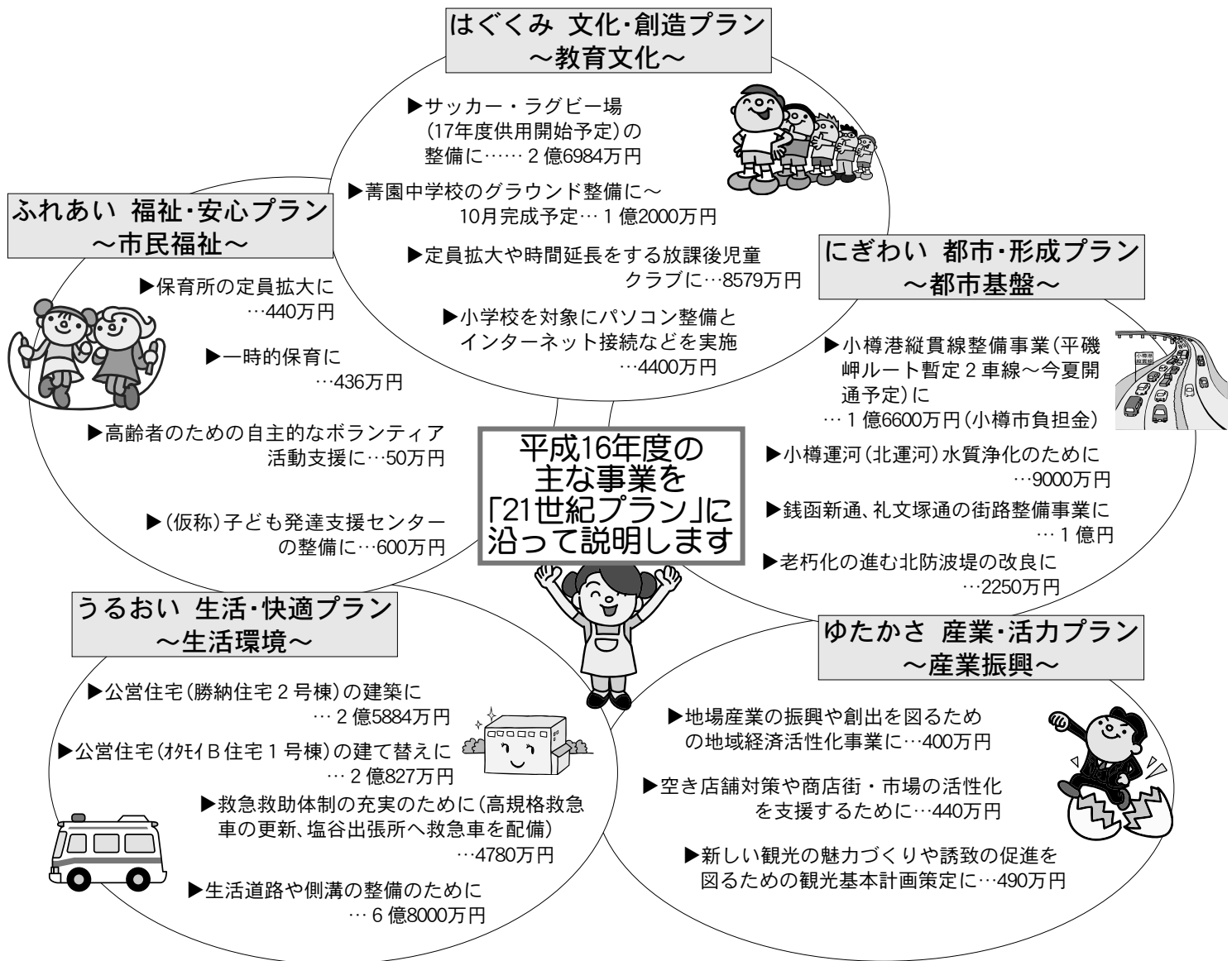
（具体的な見直し項目については6～7ページをご覧ください）。その結果、事務事業の見直し効果として約5億5800万円の歳出の抑制を図りました。

ところが、その一方で公共事業の財源などとして借り入れた市債の償還経費である公債費の支出が、平成16年度から17年度にかけてピークを迎えます。16年度は約2億70

「広報おたる2月号」でお知らせしたとおり、道内他都市と比べて高水準なサービスや経費増となっているものの廃止・削減を進めるとともに、事業の再編なども行いました（具体的な見直し項目については6～7ページをご覧ください）。

②事務事業の見直し
「広報おたる2月号」でお知らせしたとおり、道内他都市と比べて高水準なサービスや経費増となっているものの廃止・削減を進めるとともに、事業の再編なども行いました（具体的な見直し項目については6～7ページをご覧ください）。

「三位一体」改革とは？
国が地方分権を進めるに当たって、地方自治体の財政基盤や自立性の強化を実現するため、「地方交付税の見直し」「国庫補助負担金の削減」「国から地方への税源移譲」を一体的に行うことをいいます。



実質的に 赤字となった 平成16年度予算

15年度には、企業会計からも
借り入れを行い、何とか乗り
切ってきました。しかし、前
述の基金はすでになく、他の
会計からの借り入れも大きく
減少することから、平成16
年度予算は約19億400万円の
財源不足に陥っています。こ
のため、不足分を諸収入とし

これまでの財
政調整基金や減
債基金からの繰
り入れにより財
源の不足分を補
てんしてきました
。さらに平成

00万円の増加となり、苦し
い状況を迎えています。
このほか、北しりべし広域
連合のゴミ焼却場建設にかか
る負担金が約2億3000万
円増加し、また、平成15年度
に水道事業会計から借り入れ
た借入金2億円を償還します。
さらに港湾整備、国民健康保
険、老人保健、介護保険など
の特別会計や下水道事業会計
などに対する繰出金も約3億
2700万円増加するなど、
市の財政を大きく圧迫してい
ます。

◆小樽市の財政についてのお
問い合わせは、財政部財政課
問4111内線231・2
32、FAX 0675へ。

て形式的に歳入に計上する実
質的な「赤字予算案」となっ
てしまいました。
このような状況から、収入
の見込みや計画の組み立てを
さらに練り直す必要が生じた
ため、平成15年度に予定して
いた「新財政健全化計画」の
策定に今しばらく時間がかか
ることになりました。
しかし、これからも行財政
改革に取り組み、財源不足分
の解消を図るため、財政健全
化へ向け努力したいと考えて
います。